

令和4年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年10月31日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9830 URL <https://www.trusco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部 本部長 兼 (氏名) 数見 篤 (TEL) 03-3433-9840
 デジタル戦略本部 本部長
 四半期報告書提出予定日 令和4年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期第3四半期の連結業績(令和4年1月1日~令和4年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和4年12月期第3四半期	180,924	8.4	9,134	△4.5	9,400	△6.3	6,470	△13.7
令和3年12月期第3四半期	166,856	—	9,568	—	10,034	—	7,494	—

(注) 包括利益 令和4年12月期第3四半期 6,987百万円(△9.6%) 令和3年12月期第3四半期 7,730百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和4年12月期第3四半期	98.12	—
令和3年12月期第3四半期	113.65	—

(注) 令和3年12月期第3四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。なお、令和3年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、遡及適用が行われたため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和4年12月期第3四半期	226,944	147,303	64.9
令和3年12月期	222,657	142,426	64.0

(参考) 自己資本 令和4年12月期第3四半期 147,303百万円 令和3年12月期 142,426百万円

(注) 令和3年12月期は会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和3年12月期	—	20.00	—	15.50	35.50
令和4年12月期	—	16.50	—	—	—
令和4年12月期(予想)	—	—	—	21.50	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年12月期の連結業績予想(令和4年1月1日~令和4年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	243,500	7.3	14,250	9.6	14,600	7.7	9,960	△14.1	151.04

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 対前期増減率については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値と比較して記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	令和4年12月期3Q	66,008,744株	令和3年12月期	66,008,744株
② 期末自己株式数	令和4年12月期3Q	66,393株	令和3年12月期	66,107株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	令和4年12月期3Q	65,942,509株	令和3年12月期3Q	65,942,881株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年12月期第3四半期の個別業績(令和4年1月1日~令和4年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和4年12月期第3四半期	180,465	8.3	9,061	△5.6	9,388	△6.6	6,455	△14.1
令和3年12月期第3四半期	166,577	—	9,600	—	10,051	—	7,516	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
令和4年12月期第3四半期	97.90		—					
令和3年12月期第3四半期	113.98		—					

(注) 令和3年12月期第3四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。なお、令和3年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、遡及適用が行われたため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和4年12月期第3四半期	226,964	147,354	64.9
令和3年12月期	223,316	143,116	64.1

(参考) 自己資本 令和4年12月期第3四半期 147,354百万円 令和3年12月期 143,116百万円

(注) 令和3年12月期は会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

※当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに記載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間の経営成績

	金額（百万円）	前年同四半期増減率（％）
売上高	180,924	8.4
営業利益	9,134	△4.5
経常利益	9,400	△6.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,470	△13.7

当第3四半期連結累計期間（令和4年1月1日～令和4年9月30日）における日本経済は、非製造業の景況感は改善したものの、製造業の景況感は、ウクライナ情勢による資源価格の上昇や円安の進行によるコスト高を販売価格に転嫁しきれなかったことにより利益が減少し、素材業種を中心に悪化しました。先行きについても、販売価格の転嫁が進まないことや利上げに伴う欧米の景況感減速などのリスクがあり、引き続き慎重とならざるを得ない状況です。

このような環境下で当社及び連結子会社は、いつの時代もお客様や社会から必要とされる企業を目指し、「業界『最速』『最短』『最良』の納品を実現できる会社になりたい。」等、11項目の「ありたい姿」（能力目標）実現のための取組みを継続しました。

当社は「がんばれ！！日本のモノづくり」を企業メッセージに掲げ、プロツールの供給を通じて、お客様にとって最高の利便性を提供することが、結果として社会貢献につながると考え、トラスコの事業活動が社会価値と企業価値の両方を生み出すものとする「TSV活動（TRUSCO Shared Value）」に取り組んでいます。取扱アイテムの拡大とともに、在庫アイテム数を約54万アイテムまで拡充し、戦略的に即納体制を強化したことにより、資源価格の上昇や商品の欠品が増加する中でも機会損失を最小限にとどめました。また、置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」の設置や「ユーザー様直送サービス」の利用促進をはじめ、サプライチェーン全体の業務効率化を図り、エネルギーや梱包資材などの資源消費の削減に努めました。さらに、当社の競争力の源泉は「独創力」にあると考え、令和4年1月付けで人事部を新設し、キャリアプランに合わせた新たなコースを設けるなど、独創的な人材を生み出すための人事制度改革を実施することで、各施策を効果的に実行できる組織づくりに取り組みました。加えて、令和4年6月には経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）」において、「DX銘柄2022」に選定されました。当社は令和2年に「DXグランプリ2020」を受賞し、3年連続で「DX銘柄」に選定されています。令和4年9月には得意先様向けに「トラスコ オレンジブック. Com」の商品検索画面で、仕入先様の在庫情報をもとにした取寄納期の確認や、仕入先様の在庫欠品状況が確認できるようになる「仕入先在庫連携サービス」を開始し、DX化を推進することで利便性の向上につながりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,809億24百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。一方、利益率の高い商品の売上占有率の低下や、販売価格転嫁へのタイムラグなどにより粗利率が20.9%（前年同四半期は21.2%）となりました。加えて、物価高騰が続く中で従業員の生活支援を目的とした臨時賞与を支給したことなど販売費及び一般管理費の増加により営業利益は91億34百万円（前年同四半期比4.5%減）、経常利益は94億円（前年同四半期比6.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は64億70百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。

②セグメント別売上高の状況

	当第3四半期連結累計期間 自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日		前年同四半期 増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	125,641	69.5	5.0
e ビジネスルート	37,888	20.9	16.2
ホームセンタールート	15,816	8.7	18.7
海外ルート	1,577	0.9	28.4
合計	180,924	100.0	8.4

1) ファクトリールート (製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、全国に28か所ある物流センター及び全国に29か所ある在庫保有支店による欠品対策等の在庫施策を実施し、得意先様の利便性向上に努めたことで当社への商流集約が進みました。また、ユーザー様の工場に、置き薬ならぬ置き工具「MROストックカー」を設置することで、工場内でいつでも商品の調達が可能となるサービスの拡大や、サプライチェーン全体の物流コストや手間を大幅に削減できる「ユーザー様直送サービス」を強化するなど、環境負荷の軽減にもつながる営業活動を行いました。これらの活動により、生産工場の稼働に係るハンドツール、設備投資に係る物流保管用品、また猛暑により夏物商材を含む環境安全用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は1,256億41百万円(前年同四半期比5.0%増)、経常利益は66億56百万円(前年同四半期比2.1%減)となりました。

2) e ビジネスルート (ネット通販企業等向け販売)

e ビジネスルートにおいては、3,187社の仕入先様との協業を基軸に、約298万アイテムに及ぶ商品データベースと得意先様のシステムとの連携を強化し、得意先様毎のご要望に合わせた物流加工を行うことで当社への商流集約が進みました。また、4か所の物流センターに6ライン導入しているI-Pack® (アイパック) [高速自動梱包出荷ライン] を活用した「ユーザー様直送サービス」も売上高増加に寄与しました。これらの活動により、生産工場の稼働に係る環境安全用品や作業用品、設備投資に係る物流保管用品や工事用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は378億88百万円(前年同四半期比16.2%増)、経常利益は23億60百万円(前年同四半期比6.4%減)となりました。

3) ホームセンタールート (ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場などで働くユーザー様をターゲットとしたプロショップなど、各得意先様に対し売場の改善提案や商品納入権の獲得に向けた営業活動を強化しました。また、ホームセンター各社がEC事業を強化していることから、当社の約54万アイテムに及ぶ在庫と物流設備を活用したサービスを積極的に提案しました。これらの活動により、作業用品や環境安全用品などの受注が増え、売上高増加に寄与しました。

その結果、売上高は158億16百万円(前年同四半期比18.7%増)、経常利益は1億57百万円(前年同四半期比51.8%減)となりました。

4) 海外ルート（連結子会社業績、諸外国向け販売）

海外ルートにおいては、連結子会社である TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITED 及びPT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIAの業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。連結子会社では、在庫アイテムの見直しによりリードタイムを短縮し、また現地得意先様、及び仕入先様の開拓を進めることで販売活動を強化しました。さらに、海外部の諸外国向け販売では、アジア太平洋地域を中心にEC企業との口座を開設するなど、取引を拡大しました。

その結果、売上高は15億77百万円(前年同四半期比28.4%増)、経常利益は70百万円(前年同四半期は14百万円の経常損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ42億87百万円増加の2,269億44百万円(前連結会計年度末比1.9%増)となりました。その主な要因は、現金及び預金が28億22百万円増加、売掛金が3億6百万円増加、商品が19億77百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億88百万円減少の796億41百万円(前連結会計年度末比0.7%減)となりました。その主な要因は、買掛金が21億35百万円増加、賞与引当金が9億34百万円増加、未払金が13億53百万円減少、未払法人税等が20億4百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ48億76百万円増加の1,473億3百万円(前連結会計年度末比3.4%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益64億70百万円の計上により増加し、配当金21億10百万円の支払により減少したことによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末の64.0%から64.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和4年2月9日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,469	44,291
売掛金	28,775	29,082
電子記録債権	2,132	1,715
商品	42,292	44,269
その他	814	1,002
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	115,483	120,361
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	48,417	46,816
機械及び装置（純額）	7,824	7,141
工具、器具及び備品（純額）	1,743	1,567
土地	37,895	38,589
建設仮勘定	226	1,837
その他（純額）	2,086	1,941
有形固定資産合計	98,194	97,894
無形固定資産		
ソフトウェア	5,150	4,248
その他	253	430
無形固定資産合計	5,403	4,678
投資その他の資産		
投資有価証券	2,967	3,305
繰延税金資産	141	246
再評価に係る繰延税金資産	155	155
その他	321	313
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,575	4,011
固定資産合計	107,173	106,583
資産合計	222,657	226,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,354	18,489
短期借入金	17,000	17,000
1年内返済予定の長期借入金	-	10,000
未払金	3,126	1,772
未払法人税等	2,898	893
賞与引当金	17	951
役員賞与引当金	-	99
その他	2,862	2,418
流動負債合計	42,258	51,624
固定負債		
長期借入金	35,000	25,000
役員退職慰労引当金	151	151
長期預り保証金	2,726	2,770
その他	94	94
固定負債合計	37,971	28,016
負債合計	80,230	79,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,711	4,711
利益剰余金	132,579	136,940
自己株式	△78	△79
株主資本合計	142,234	146,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	571
土地再評価差額金	△353	△353
為替換算調整勘定	△133	491
その他の包括利益累計額合計	192	708
純資産合計	142,426	147,303
負債純資産合計	222,657	226,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	166,856	180,924
売上原価	131,535	143,168
売上総利益	35,320	37,755
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,990	5,621
役員報酬	217	213
給料及び賞与	8,136	8,940
賞与引当金繰入額	942	942
福利厚生費	1,652	1,769
減価償却費	5,144	5,019
支払手数料	1,620	2,060
その他	3,048	4,052
販売費及び一般管理費合計	25,752	28,621
営業利益	9,568	9,134
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	26	31
不動産賃貸料	160	123
補助金収入	147	138
その他	265	121
営業外収益合計	601	420
営業外費用		
支払利息	66	66
賃貸収入原価	41	31
支払補償費	-	30
その他	27	26
営業外費用合計	135	154
経常利益	10,034	9,400
特別利益		
固定資産売却益	969	-
投資有価証券売却益	-	15
特別利益合計	969	15
税金等調整前四半期純利益	11,004	9,415
法人税、住民税及び事業税	3,864	3,002
法人税等調整額	△354	△57
法人税等合計	3,509	2,945
四半期純利益	7,494	6,470
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,494	6,470

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日)
四半期純利益	7,494	6,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	△107
為替換算調整勘定	122	624
その他の包括利益合計	236	516
四半期包括利益	7,730	6,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,730	6,987

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

当社および連結子会社は、プロツール(工場用副資材)の卸売業を行っています。取引について、原則として当該商品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

また、従来、販売費及び一般管理費に計上していた得意先に対する販売促進費について、見積金額を取引価格の算定にあたって減額し、売上高で処理しています。さらに、営業外費用に計上していた売上割引を変動対価として売上高から減額、営業外収益に計上していた仕入割引を仕入高から減額しています。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しています。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は1,852百万円減少し、売上原価は1,417百万円減少し、販売費及び一般管理費は542百万円減少し、営業利益は108百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20百万円増加しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は220百万円減少しています。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高 外部顧客への 売上高	119,704	32,600	13,321	1,229	166,856	—	166,856
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	6,801	2,520	327	△14	9,635	399	10,034

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額3億99百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
作業用品	23,142	5,287	5,532	191	34,153		34,153
環境安全用品	22,314	8,144	2,738	84	33,280		33,280
ハンドツール	19,161	6,312	3,509	292	29,275		29,275
工事用品	14,541	4,750	1,366	117	20,777		20,777
物流保管用品	15,064	3,888	942	85	19,981		19,981
オフィス住設用品	10,897	4,310	563	71	15,843		15,843
生産加工用品	9,953	2,841	379	144	13,318		13,318
研究管理用品	5,532	1,868	76	80	7,558		7,558
切削工具	4,801	446	332	31	5,613		5,613
その他	231	37	373	479	1,121		1,121
顧客との契約から 生じる収益	125,641	37,888	15,816	1,577	180,924		180,924
外部顧客への 売上高	125,641	37,888	15,816	1,577	180,924	—	180,924
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	6,656	2,360	157	70	9,244	155	9,400

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額1億55百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りです。